

令和6年度財務諸表 (2024年度)

令和 6年 4月 1日から

令和 7年 3月31日まで

貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

一般財団法人日韓産業技術協力財団

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現 金 預 金	66,014,079	62,071,054	3,943,025
未 収 金	145,000	145,000	0
立 替 金	35,224	35,224	0
前 払 費 用	1,560,130	1,560,130	0
仮 払 金	517,702	568,817	△ 51,115
流動資産合計	68,272,135	64,380,225	3,891,910
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基 本 財 産 定 期 預 金	211,946,685	211,946,685	0
基本財産合計	211,946,685	211,946,685	0
(2) 特定資産			
退 職 給 付 引 当 資 産	1,755,000	1,755,000	0
事 業 安 定 化 資 産	40,000,000	40,000,000	0
特定資産合計	41,755,000	41,755,000	0
(3) その他固定資産			
建 物 付 属 設 備	3,412,894	6,727,692	△ 3,314,798
敷 金	23,415,600	23,415,600	0
保 証 金	30,000	30,000	0
その他固定資産合計	26,858,494	30,173,292	△ 3,314,798
固定資産合計	280,560,179	283,874,977	△ 3,314,798
資産合計	348,832,314	348,255,202	577,112
II 負債の部			
1. 流動負債			
未 払 金	950,000	1,712,125	△ 762,125
預 り 金	189,663	254,640	△ 64,977
流動負債合計	1,139,663	1,966,765	△ 827,102
2. 固定負債			
退 職 給 付 引 当 金	1,755,000	1,755,000	0
固定負債合計	1,755,000	1,755,000	0
負債合計	2,894,663	3,721,765	△ 827,102
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄附金	211,946,685	211,946,685	0
(うち基本財産への充当額)	[211,946,685]	[211,946,685]	[0]
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	[40,000,000]	[40,000,000]	[0]
正味財産合計	345,937,651	344,533,437	1,404,214
負債及び正味財産合計	348,832,314	348,255,202	577,112

正味財産増減計算書

令和 6年 4月 1日から令和 7年 3月31日まで

一般財団法人日韓産業技術協力財団

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	44,872	3,600	41,272
基本財産受取利息	44,872	3,600	41,272
特定資産運用益	371	640	△ 269
特定資産受取利息	371	640	△ 269
受取補助金等	123,120,000	117,982,000	5,138,000
受取拠出金	123,120,000	117,982,000	5,138,000
雑収益	25,683	308	25,375
受取利息	25,683	308	25,375
経常収益計	123,190,926	117,986,548	5,204,378
(2) 経常費用			
事業費	114,359,974	118,963,793	△ 4,603,819
給料手当	29,369,252	29,578,592	△ 209,340
福利厚生費	3,151,890	3,410,667	△ 258,777
連絡協議会・幹事会費	0	282,385	△ 282,385
会議費	2,628,944	1,460,113	1,168,831
旅費交通費	9,632,684	4,731,821	4,900,863
通信運搬費	1,031,503	893,956	137,547
消耗品費	43,743	80,391	△ 36,648
図書新聞費	214,493	191,824	22,669
印刷費	759,924	1,230,586	△ 470,662
賃借料	15,909,586	15,830,341	79,245
什器リース料	1,436,816	967,826	468,990
事務所維持費	559,669	600,790	△ 41,121
委託費	19,843,628	38,509,493	△ 18,665,865
支払助成金	5,631,632	5,700,000	△ 68,368
会場費	15,017,537	6,919,163	8,098,374
諸謝金	605,180	740,710	△ 135,530
通訳・翻訳費	1,745,756	968,812	776,944
広告宣伝費	0	438,900	△ 438,900
情報料	304,282	291,126	13,156
サイト運営費	326,442	865,404	△ 538,962
手数料	179,880	199,211	△ 19,331
雑費	1,486,820	5,000	1,481,820
レセプション経費	1,663,392	2,196,639	△ 533,247
減価償却費	2,816,921	2,870,043	△ 53,122

科 目	当年度	前年度	増 減
管 理 費	7,426,738	12,406,735	△ 4,979,997
給 料 手 当	912,775	4,302,777	△ 3,390,002
福 利 厚 生 費	557,081	544,181	12,900
連 絡 協 議 会 ・ 幹 事 会 費	0	45,050	△ 45,050
会 議 費	52,270	73,700	△ 21,430
旅 費 交 通 費	42,728	251,212	△ 208,484
通 信 運 搬 費	173,251	123,904	49,347
消 耗 品 費	7,614	12,818	△ 5,204
図 書 新 聞 費	37,478	30,596	6,882
印 刷 費	18,630	30,947	△ 12,317
賃 借 料	2,811,974	2,525,799	286,175
什 器 一 一 料	253,948	154,415	99,533
事 務 所 維 持 費	98,914	95,852	3,062
諸 謝 金	93,179	83,545	9,634
租 税 公 課	74,000	148,000	△ 74,000
手 数 料	22,410	17,603	4,807
職 員 研 修 費	0	1,600	△ 1,600
加 入 団 体 費	300,000	300,000	0
監 査 料	1,210,000	1,155,000	55,000
雑 費	262,609	2,051,814	△ 1,789,205
減 価 償 却 費	497,877	457,922	39,955
経常費用計	121,786,712	131,370,528	△ 9,583,816
評価損益等調整前当期経常増減額	1,404,214	△ 13,383,980	14,788,194
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	1,404,214	△ 13,383,980	14,788,194
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	560,444	△ 560,444
固定資産減損損失	0	374,920	△ 374,920
事務所移転費	0	2,619,217	△ 2,619,217
経常外費用計	0	3,554,581	△ 3,554,581
当期経常外増減額	0	△ 3,554,581	3,554,581
当期一般正味財産増減額	1,404,214	△ 16,938,561	18,342,775
一般正味財産期首残高	132,586,752	149,525,313	△ 16,938,561
一般正味財産期末残高	133,990,966	132,586,752	1,404,214
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	211,946,685	211,946,685	0
指定正味財産期末残高	211,946,685	211,946,685	0
III 正味財産期末残高	345,937,651	344,533,437	1,404,214

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

リース資産以外の減価償却資産は定率法によっている。

所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金……期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(3) リース取引の処理方法

リース会計基準に準拠して処理している。

(4) 消費税等の会計処理

税込方式によっている。

2. 会計方針の変更

該当なし

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加高	当期減少高	当期末残高
基本財産				
定期預金	211,946,685	0	0	211,946,685
小 計	211,946,685	0	0	211,946,685
特定資産				
退職給付引当資産	1,755,000	0	0	1,755,000
事業安定化資産	40,000,000	40,000,000	40,000,000	40,000,000
小 計	41,755,000	40,000,000	40,000,000	41,755,000
合 計	253,701,685	40,000,000	40,000,000	253,701,685

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの 充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	211,946,685	211,946,685	0	0
小 計	211,946,685	211,946,685	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	1,755,000	0	0	1,755,000
事業安定化資産	40,000,000	0	40,000,000	0
小 計	41,755,000	0	40,000,000	1,755,000
合 計	253,701,685	211,946,685	40,000,000	1,755,000

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物 附 属 設 備	9,801,700	6,388,806	3,412,894
有楽町電気ビル			
事務所内間仕切	3,532,408	2,281,347	1,251,061
内装工事一式	6,269,292	4,107,459	2,161,833
合 計	9,801,700	6,388,806	3,412,894

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加高	当期減少高	当期末残高	貸借対照表上の 記載区分
拠出金						
日韓産業技術協力共同体拠出金	外務省	0	17,820,000	17,820,000	0	該当なし
日韓産業技術協力共同体拠出金	経済産業省	0	105,300,000	105,300,000	0	該当なし
合 計		0	123,120,000	123,120,000	0	

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載しているため省略する。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	1,755,000	0	0	0	1,755,000

財産目録

令和 7年 3月31日現在

一般財団法人日韓産業技術協力財団

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)				
	現金	手元保管	運転資金として	95,810
	預金	当座預金 みずほ銀行 神田支店	運転資金として	2,730,053
		普通預金 みずほ銀行 神田支店	運転資金として	63,188,216
	未収金	(一社)日韓経済協会	協会報等に係わる労務費分担金	145,000
	立替金			35,224
		(一社)日韓経済協会	複合機リース代3月分	6,446
		(一社)日韓経済協会	システム関係リース代3月分	28,778
	前払費用	三菱地所プロパティマネジメント(株)	賃借料4月分	1,560,130
	仮払金			517,702
	労働保険料	東京労働局	労働保険概算先払	517,702
流動資産合計				68,272,135
(固定資産)				
基本財産				
	基本財産定期預金			211,946,685
	定期預金(指定)	定期預金 みずほ銀行 神田支店	基本財産	211,946,685
特定資産				
	退職給付引当資産			41,755,000
	退職給付引当資産	定期預金 みずほ銀行 神田支店	職員に対する退職引当預金	1,755,000
事業安定化資産				
	積立預金	定期預金 みずほ銀行 神田支店	受取補助金入金までの運転資金	40,000,000
その他固定資産				
	建物付属設備			26,858,494
	事務所内間仕切	オフィス内構築物	空調・電気・天井工事一式	3,412,894
	内装工事一式	オフィス内構築物	会議室用壁・入り口囲い・床の一部貼替	1,251,061
	敷金	当財団事務所	事務室敷金	2,161,833
	保証金	東京海上日動火災保険(株)	包括旅行保険契約による預け金	23,415,600
				30,000
固定資産合計				280,560,179
資産合計				348,832,314
(流動負債)				
	未払金			950,000
		職員出向費用	3月分2名	880,000
		法人都民税	令和6年度分	70,000
	預り金			189,663
	源泉税	職員給与からの源泉	職員からの源泉所得税預り金	60,740
	雇用保険	雇用保険本人負担分	職員に対する雇用保険	128,923
流動負債合計				1,139,663
(固定負債)				
	退職給付引当金	職員に対するもの	職員1名に対する退職金の支払に備えたもの	1,755,000
固定負債合計				1,755,000
負債合計				2,894,663
正味財産				345,937,651

令和7年 5月 23日

一般財団法人 日韓産業技術協力財団

理事長 佐々木 幹夫 殿

一般財団法人 日韓産業技術協力財団

監事 河津 司

私は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会等に出席して、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

また、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2. 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上